



ロシア連邦

Russian Federation

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 約1,707万平方キロメートル(日本の45倍、米国の2倍近く)
(参考:ソ連:約2,240万平方キロメートル 日本の60倍)
- 2.人口 1億4,222万人(2007年1月現在)
(参考:ソ連:2億8,862万4千人/1990年1月1日)
- 3.首都 モスクワ
- 4.公用語 ロシア語
- 5.宗教 ロシア正教が最も優勢であるが、イスラム教、仏教、ユダヤ教等多数の宗教がある。
- 8.通貨 ルーブル
為替レート 24.42ルーブル / 米ドル, 35.96ルーブル / Euro(12/6)
補助通貨単位 100コペイカ = KOPECK/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 -
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 7 国際通話コード 8 / 810
- 14.シガレット 小売価格 0.11 US\$ (20本当り)
税率 67.0%
製造数量 273,000 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



6.略史

ロシア国家の起源は、9世紀にノルマン人の首長リューリックがノヴゴロドに来て、「ルーシの国」を建てたことに始まる。

13世紀にはモンゴルの支配を受けたが、やがてモスクワ大公国が台頭し、15世紀のイワン雷帝の時にモンゴル支配を克服。

雷帝の死後、動乱時代を経てロマノフ朝成立。ピョートル大帝(1682年即位)の時代にロシア帝国の基礎が築かれる。

この帝国は、1917年2月の革命により崩壊し、代わって同年10月の革命でレーニン率いるボリシェビキがソヴィエト政権を樹立。

その後周辺諸国を加えて1922年にソヴィエト連邦(ソ連)が成立。

ソ連は、共産党の一党支配を基盤とする社会主義国家として1960-80年代には米国と覇権を競うまでになったが、経済・社会は停滞。

このような状況を打開するべく、1980年代後半に登場したゴルバチョフ書記長の指導の下に「ペレストロイカ(建て直し)」政策が進められたが、国内の混乱を招き、共産党支配が揺らぎ始めた。そして、1991年8月の政変を契機として一気に崩壊が始まり、同年12月に解体。このソ連を引き継いだのは、エリツィン大統領(1991-2007)が率いるロシア連邦で、同大統領は民主化と市場経済化のための大胆な改革に着手したが、多くの困難を伴い、結局1999年末に任期終了を待たずに辞任した。

その後2000年3月の大統領選挙でプーチンが勝利し、同年5月に第二代大統領に就任した(2004年3月再選)。

同大統領は、市場経済化の路線とともに、混乱した政治状況を収束させるべく縦の権力体制の構築を進め、政治的安定を達成。

2008年3月に大統領選挙が行われる。

16.在外大使館・領事館

在ロシア日本国大使館

Embassy of Japan in Russia

Grokholsky pereulok 27, 129090, Moscow

Tel: +7(495) 229-2550, 229-2551

Fax: +7(495) 229-2555, 229-2556

在ウラジオストク日本国総領事館

Consulate-General of Japan in Vladivostok

46, Verkhne-Portovaya St, Vladivostok, Russia, 690003

Tel: 001-7-4232-26-74-81, 26-75-02 (ただし、査証関係26-75-58, 26-75-73)

FAX 001-7-4232-26-7578

在サンクトペテルブルク日本国総領事館

Consulate-General of Japan in Saint-Petersburg

29, nab. reki Moiki 190000, St. Petersburg, Russia

Tel: +7-812-314-1434/314-1418/449-4770

Fax: +7-812-710-69-70

在ハバロフスク日本国総領事館
Consulate-General of Japan in Khabarovsk
46, Turgenev St., Khabarovsk 680000, RUSSIA
Tel: +7(4212)41-30-44, 41-30-45, 41-30-46
Fax: +7(4212)41-30-47

在ユジノサハリンスク日本国総領事館
Consulate-General of Japan at Yuzhno-Sakhalinsk
5th Floor, Ulitsa Lenina 234, Yuzhno-Sakhalinsk, Sakhalinskaya Oblast 693000, Russia
Tel: +7(4242)72-55-30 Fax: +7(4242)72-55-31

17.駐日大使館・領事館

ロシア連邦大使館
Embassy of the Russian Federation in Japan
〒106-0041 港区麻布台2丁目1-1
電話: 03-3583-4224, 03-3583-5982

在大阪ロシア連邦総領事館
Consulate-General of the Russian Federation in Osaka
〒560-0005 豊中市西緑ヶ丘1丁目2-2
電話: 06-6848-3451, 06-6848-3452
管轄区域: 大阪府、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、奈良県、京都府、
兵庫県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県

在札幌ロシア連邦総領事館
Consulate-General of the Russian Federation in Sapporo
〒064-0914 札幌市中央区南十四条西12丁目826
電話: 011-561-3171, 011-561-3172
管轄区域: 北海道、青森県

在新潟ロシア連邦総領事館
Consulate-General of the Russian Federation in Niigata
〒950-0078 新潟市万代島5-1 万代島ビル12階
電話: 025-244-6015
管轄区域: 新潟県、富山県、秋田県、山形県、石川県、福井県

政治体制・内政

- 1.政体 共和制、連邦制(共和国や州等85の構成主体からなる連邦国家)
- 2.元首 大統領(任期4年、2期まで);プーチン、ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ(2000年5月就任)
- 3.議会 連邦院(上院)と国家院(下院)の二院からなるロシア連邦議会
連邦院(定数178;連邦構成主体の行政府及び立法機関の代表各1名)
国家院(定数450、任期4年;完全比例代表制)
- 4.政府 首相 ズブコフ、ヴィクトル・アレクセエヴィチ
外相 ラヴロフ、セルゲイ・ヴィクトロヴィチ

5.内政近況

政治的安定の達成:プーチン大統領は、「強い国家」の建設を政策目標に掲げて議会、知事等の地方エリート、財閥等を抑え、政治的安定を達成。

その背景には、プーチン大統領の人気の高さ(支持率約85%)と経済の好調がある。

次期大統領:2007年12月、「統一ロシア」等3党党首がメドヴェージェフ第一副首相を次期大統領候補として提案し、プーチン大統領は支持を表明した。

国家院(下院)選挙(2007年12月2日):プーチン大統領が候補者名簿の第一位になった「統一ロシア」が64.3%を得票し、議会の2/3以上の議席を獲得。

この他議席を獲得した政党は3つで、共産党(11.6%)、自由民主党(8.1%)、「公正ロシア」(7.7%)。投票率は63.7%(いずれも数値は暫定値)。

政治制度改革:2004年9月、プーチン大統領はテロとの闘いの強化のため一連の政治制度改革を提案。2005年1月より知事等の直接選挙を廃し、大統領による事実上の任命方式に変更する制度改革を行った。「優先的国家プロジェクト」:国民生活向上のため大規模な社会改革プログラム(保健、教育、住宅建設、農業分野)を実施。プーチン大統領は特に住宅建設への支出増大を約束。

人口問題:人口減少の克服が重要課題の一つ。

補助金増額等による出生率向上やCIS在住のロシア人の自発的な移住促進を図っている。

非営利団体に対する規制:2006年4月、非営利団体等の規制に関する改正法が発効。

特に外国人を設立者とする団体に対する規制(活動及び資金の流れを監視)を強化。

テロ情勢:チェチェン情勢は一応の安定をみているが、チェチェン周辺で小規模のテロが頻発。

外交

1.全般

積極的な首脳外交を展開。経済外交を重視し、世界経済システムへの統合、特にWTO早期加盟が当面の課題。

CISが外交の最優先地域。最近は、欧米との関係で難しい局面が見られる一方、中国、インドとの協調やアジア太平洋地域重視を打ち出している。

また、中南米や中東・アフリカ諸国に対する外交も活発化している。

2.米国

ロシアにおける民主主義(非営利団体に対する規制等)、天然ガス供給問題を含むロシアの対CIS諸国外交に対する懸念を表明。

イラン核開発問題、コソボ問題等を巡る対立も見られる。

ロシアは、プーチン大統領のミュンヘン安全保障会議における演説(2007年2月)にみられるように、米国の一極支配や東欧へのミサイル防衛(MD)配備計画に反発。

欧州通常戦力(CFE)条約の履行停止法案に署名(12月より履行停止)、中距離核兵器(INF)全廃条約からの脱退を示唆。

3.EU/NATO/欧州諸国

EU:EUはロシアの第一の貿易相手。ロシアはEUにとって中、米に次ぐ第3の貿易相手。

2003年5月の首脳会議で「四つの共通空間」(1)経済、2)自由・安全・司法、3)対外安全保障、4)文化・教育)の創設につき合意。

2007年12月に期限が満了する「パートナーシップ協力協定」に代わる新協定の締結交渉は開始されていない。

NATO:ロシアはNATO拡大に反対。ロシアはNATO諸国が欧州通常戦力(CFE)条約を履行していないとして批判。

プーチン大統領は、7月14日CFE条約の履行停止に関する大統領令に署名(150日後の12月12日に履行停止)。

リトヴィネンコ連邦保安庁元将校毒殺事件:2006年11月、英国に政治亡命中のリトヴィネンコ氏がロンドン市内で死亡した事件につき、2007年5月英捜査当局は、ロシア人実業家ルゴヴォイ氏を殺人罪で起訴し、露側に身柄引渡しを要求。

露側は憲法上自国民の引き渡しはできないとして拒否。7月英国はロシア外交官4人を追放。ロシアも英外交官4人を追放した。

4.アジア太平洋諸国

極東・シベリア開発に資するものとしてアジア太平洋地域の統合プロセスへの積極的参加を志向。

2012年APEC首脳会議はウラジオストクで開催。

中国とは、1996年以降「戦略的パートナーシップ」を標榜、2001年に「善隣友好協力条約」を締結。

2004年、国境画定交渉が最終的に妥結。2005年8月、初の中露共同軍事演習を実施。首脳会議を頻繁に開催。

インドとは2000年に戦略的パートナーシップを宣言。

印露首脳相互訪問のほか、印露共同軍事演習(2005年10月、2007年4月及び9月)、中印露三ヵ国外相会談(2002年以降7回)、中印露首脳会談(2006年7月)を行った。

北朝鮮の核開発問題については、六者会合を通じた解決を支持。

2007年5月、プーチン大統領は対北朝鮮制裁について定めた国連安保理決議の履行に関する大統領令に署名。

2007年9月にはプーチン大統領がインドネシア及びオーストラリアを訪問し、エネルギー分野における協力等で合意する等、同地域への活発な外交を展開。

5.CIS諸国

2003年にグルジア、2004年にウクライナで親欧米政権が誕生。

モルドバからの分離を求める沿ドニエプル、グルジアからの分離を求める南オセチア及びアブハジアの問題が未解決。

ロシアはCIS諸国に対し天然ガス価格を大幅に引上げ。

ウクライナに対しては、価格交渉決裂を受け2006年1月に供給を一時停止したが、同年8月にヤヌコーヴィチ首相が就任し、同年12月にはプーチン大統領が訪問し、ロシア・ウクライナ国家間委員会を開催。

2007年11月グルジアは反政府デモに際し、ロシアが現サーカシビリ政権の転覆を企図していると非難。

ロシアは挑戦であると反論し、外交官の相互追放に発展。中央アジア諸国とは、エネルギー協力を強化。

2005年7月の上海協力機構首脳会合の共同宣言において、中央アジアにおける米軍の駐留期限設定要求を行い(11月、米軍はウズベキスタンから撤退)、同年11月にはウズベキスタンとの同盟条約に調印。

ウズベキスタンは、CIS集団安全保障条約機構に復帰(2006年6月)。

6.上海協力機構

相互信頼、善隣友好、テロへの共同対処等を目的に2001年発足。

加盟国:露、中、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン。

2007年8月16日、ビシュケクにて年次首脳会合開催。「長期善隣友好協力条約」、「ビシュケク宣言」等の文書を採択。

2007年8月、ロシアにおいて合同反テロ演習実施。

7.イラン

イランへの武器輸出及び原発建設協力を行っている。

同国の核開発問題については、平和的交渉によるのみ解決すべきとの立場。

イランに原子力の平和利用の権利を認めるとともに、安保理決議の遵守を呼びかけ、2007年10月、プーチン大統領がイランを訪問し、首脳会談で原発建設を始めとする協力の発展の意図を表明。

国防

1.ロシア軍

連邦軍 約102.7万人、準軍隊 約41.5万人(国境警備隊 約16万人、内務省軍 約17万人など)
戦略任務戦力(約12.9万人)

戦略ロケット部隊 ICBM 506基、
宇宙部隊 ABM 100基
海軍 SSBN 15隻、SLBM 252基
空軍 戦略爆撃機 80機
早期警戒システム(地上レーダー・衛星等)

一般任務戦力

地上軍約39.5万人、戦車 約22,950両、火砲等 約30,000門
海軍約14.2万人、総トン数:約211万トン、主要水上艦艇66隻、
潜水艦61隻(SSBNを含む。)

空軍約16万人、戦闘機 約1,013機、攻撃機 約677機、
爆撃機 約124機(戦略爆撃機を除く。)、SAM1,900基

極東ロシア軍 地上兵力 約9万人、主要水上艦艇20隻、潜水艦20隻、
作戦機 約630機(海軍機を含む。)

(資料源:2006ミリタリーバランス、「平成19年版日本の防衛」等)

2.国防戦略

2000年1月承認の「ロシア連邦国家安全保障概念」では、脅威の源泉として、外国からの脅威より、ロシア社会の分極化、犯罪組織やテロの拡大、民族間関係の緊迫化等を優先して言及。

また、同年4月承認の「ロシア連邦軍事ドクトリン」では、分離主義、テロ、民族分離主義と国際テロリズムの連動の脅威を強調。

核兵器に関しては、危機的な状況下での大規模侵略への対応として核兵器使用権利を留保するとの表現が新たに追加された。

2006年1月、イワノフ副首相兼国防相(当時)は、特に国内問題への外国からの干渉及び旧ソ連諸国及び周辺国の国内状況をロシアの安全保障上の主要な脅威と位置付け、以下を内容とする2006-2010年の軍発展計画を策定中であることを明らかにした。

十分な戦略的抑止能力の維持・発展

通常戦力の発展(即応態勢、職業軍人化、空輸能力等)

戦闘訓練の発展(NATO、上海協力機構、中・印等との合同軍事演習を含む。)

3.軍改革

プーチン大統領は、2007年4月の年次教書演説において軍改革の成果を強調。

特に、昨年の年次教書演説で示した個々の方針(注)に関し、その進捗状況を具体的に言及。

軍事力増強:継続する。

軍改革: 3分の2が契約軍人に移行。

兵役期間を2008年より12ヶ月に短縮。

部隊の再装備は順調に実施。

2007-2015年の国家軍備計画に着手し、資金の大部分を新たな兵器や機材の購入に充てる。

資金の効率的使用のため、すべての武力機関は、発注及び支払いに関する機能を新たに創設される連邦庁に移譲し、その新連邦庁が契約を締結することとする。

社会保障:2007年12月と2008年9月の2回にわたり15%の昇給。

軍人年金を増額。

住宅は、昨年4万平方メートルを供給。

2010年までに住居を保障。

2012年までに官舎を完備。

極東における住宅建設のため追加的措置が必要。

(注)2006年5月年次教書演説における軍改革の方針

戦略ミサイル、戦略原潜の近代化を推進、バランスのとれた核抑止戦力を確保。

徴兵制から志願制への移行、戦闘部隊の人員を維持しつつ官僚部門からの兵員を削減、機構改革を推進してあらゆる脅威に対応できる軍事力を保持。

軍人の住宅、保健等生活環境の改善を積極的に推進。

4.兵力整備

方針:プーチン大統領は、2006年3月、ロシア軍産複合体の機能統括を目的とし、常設の軍事産業委員会(注1)を設立。

また、2006年5月の年次教書演説では、常時対応能力としての核戦力増強に言及(注2)するなど、政策の基幹として兵力整備を重視。

今後の兵力整備:「2007年-2015年のロシア連邦軍装備計画」では、装備導入に係る予算総額として、5兆ルーブルを予定。(約22兆2000億円。1ルーブル=4.440円)

戦略核戦力の維持・更新については、2006年12月、新型移動式ミサイル「トーポリM」を実戦配備し、2007年4月、新型戦略原潜「ユーリー・ドルゴルーキー」が進水。

上記「装備計画」において、戦略爆撃機50機、サイロ式発射装置及び統制装置34基、「トーポリM」50基以上の装備を計画。

また、従来兵器でも、2006年に新攻撃機Su-34の採用や、防空システムS-400の導入、戦車や空挺部隊等の近代化を実施(「2006年ロシア連邦軍総括」(2006年12月、露国防省発表))。

上記「装備計画」において、陸海空全ての軍種における軍備の再整備を計画。

今後、計画的かつ潤沢な予算の充当により、露軍装備全般に係る近代化の継続的な進捗が予想される。

米国のミサイル防衛(MD)への対抗:ロシアは、米国の東欧へのミサイル防衛(MD)配備計画に反発。

イランの核の脅威に対する措置との米の説明を受け入れず。
 戦略核戦力の充実に関し、他国の核兵器の保有に合わせて資金を浪費することなく、敵のMDシステムを突破するミサイルシステムを開発し、より効率的、経済的に、非対称な形で対抗することを表明。本年5月、多弾頭式新型大陸間弾道ミサイルシステム「RS-24」の発射試験にあわせて新型巡航ミサイルの発射実験を
 ブーチン大統領は6月及び7月の米露首脳会談で、MDの東欧配備に代わるものとしてアゼルバイジャンやロシア南部のレーダー基地の共同利用等を提案したが、米国は東欧へのMD配備を推進。7月イワノフ第一副首相は、米がロシアの提案を受け入れない場合カーニングラード(欧州にあるロシアの飛び地)等に新たなミサイル部隊を配置すると発言。

米露「2+2」会合(2007年10月)など米露間の協議は継続中だが、イランへの脅威認識の不一致等により合意に至っていない。

(注1) 軍事産業委員会: 政府の付属機関であるが政府を迂回し決定を採択する実質的権利を有する。
 2006年5月の第1回会合では2005年度国防調達状況の達成状況、同年6月の第2回会合では「2007-2015年の軍備プログラム案」に関し、それぞれ協議された。

(注2) 2006年5月年次教書演説における軍事力整備の方針: 米国の圧倒的な軍事費に言及、地域紛争と世界的な戦争を同時に戦える軍事力の整備や、常時対応能力の維持を目標に、西側とバランスのとれた形で核戦力を増強することを宣言。

強い軍事力の保持により、諸外国がロシアに圧力を加えることを許さないとの立場を明確化。

経済

1. 主要産業 鉱業(石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、金、ダイヤモンド等)、鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業
2. GDP 9,791億米ドル(2006年: ロシア統計国家委データを基に同年平均のルーブルレートで換算)
1人当たり: 6,859米ドル(同上)

3. 経済成長率	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
	5.3%	6.30%	10.00%	5.10%	4.70%	7.30%	7.20%	6.40%	6.70%

4. 貿易(2006年)

輸出: 3,045億米ドル(石油、天然ガス、鉄、非鉄金属、機械設備等)(ロシア中央銀行)

輸入: 1,639億米ドル(機械設備、食料品、農産物等)(ロシア中央銀行)

相手国: 上位から独、オランダ、伊、中国、ウクライナ、ベラルーシ、トルコ、米国の順。

5. 通貨/為替レート ルーブル (1ルーブル = 100カペイカ)
24.42ルーブル/米ドル、35.96ルーブル/Euro(12/6)

6. 経済状況

好調な経済:

1998年8月に金融危機に見舞われたが、1999年以降、ルーブルの切り下げによる国内産業の復興と石油価格の高騰を主な原動力として経済は回復に向かい、2000年にGDP10%の成長を記
 2006年には8年連続の成長を記録。

インフレ率は9%で、新生ロシア誕生以来、最低水準となった。

予算:

2008年より3ヶ年予算に移行。2008年は6.6兆ルーブル(31兆円)、2009年は7.5兆ルーブル(35兆円)、2010年は8.1兆ルーブル(38兆円)。

経済構造改革:

ロシア政府は、産業多様化のため、経済構造の改革を目指す。

電力増産、運輸インフラの整備、資源の効率利用、ハイテク及びナノテクノロジーの振興が優先課題。

安定化基金:

原油価格の下落に備えることを目的に2004年1月設立。

原油価格が基準価格(27米ドル/バレル)を超えた場合の輸出関税及び天然資源探掘税の一部が財源。
 2007年8月の残高は約3.3兆ルーブル(約15兆円)。

2008年「準備基金」(原油価格下落に備えるもの)と「国民福祉基金」(年金、ハイテク振興等、国民生活向上と経済発展に出資)に分割される。

経済特区:

国内産業の育成・発展や地方開発のため、2005年7月、税制、関税及び行政上の優遇措置を定めた「経済特区法」採択(2005年)。

これまでに「技術導入特区」(4ヶ所)、「工業生産特区」(2ヶ所)及び「観光・レクリエーション特区」(7ヶ所)を指定。

極東・ザバイカル開発:

2007年1月、極東・ザバイカル発展国家委員会創設。

8月には「極東・ザバイカル経済社会発展プログラム」を閣議で承認。

総額5700億ルーブル(約2.6兆円)で輸送、エネルギー、通信等のインフラ整備を行う計画。

エネルギー企業の動き:

政府高官が主要エネルギー企業の会長職を兼任。

政府系ガス企業「ガスプロム」は2007年4月、サハリン2事業主体サハリン・エナジー社株式の過半数を取得。

6月、東シベリアのコヴィクタ・ガス田の権益の過半数取得で合意。

製造・運輸等:

2007年3月、3社が合併して世界最大のアルミ企業「統合ロシア・アルミ」が発足。

2006年2月の大統領令で「統一航空機製造会社」、2007年3月の大統領令で「統一造船会社」の設立を決定。

シガレットメーカー

000 Reemtsma (Russia)	Imperial Tobacco
000 Tobacco Co ARBAT	
AO Kanskaya TF	
AO Kompozit	
Armavir Tobacco Plant	
Astrakhan Tobacco Plant	
Balkanskaya Zvezda CJSC	
Baltic Tobacco Factory	
BAT Java OJSC	B.A.T.
BAT STF OJSC	B.A.T.
BAT Yava Cigarette Factory	B.A.T.
BAT-SPb	B.A.T.
BAT-STF	B.A.T.
Biysk Tobacco Factory OJSC	
Blyskaya f Tobacco Factory	
Bulgartabac Holding	
Chelyabinsk Tobacco Plant	
China Tobacco Import & Export	
Dannemann & Rit	
Donskoi Tabak	
Dukat Tobacco Factory	
Elets Tobacco Plant	
Eletskiy Tabak OJSC	
Gangut	
Idel-Tabak OJSC	
Joint Stock Company Balkan Star	
JSC ALVIS Tobacco Factory	
JSC Donskoy Tabak	
JSC JTI Yelets	
JSC Pogar Cigarette-Cigar Factory	
JSC Tobacco Factory Alvis	
JT International Russia	Japan Tobacco
Kanskaya Tobacco Factory OJSC	
Kapsk Tobacco Factory	
Kasanskaya Arendnaya Tabatchnaya Fabrika	
Krasnodar Tobacco Plant	
Kursk Tobacco Plant	
Ligett Ducat CJSC	
Liggett-Ducat Ltd	Gallaher
Metatabak CJSC	
Mig Co Ltd	
Morshansk Tobacco Factory, Joint-Stock Company	
Morshanskaya Tobacco Factory JSC	
Moscow Yava Cigarette Factory	
Nevo Tobacco Ltd	
Nevo Tobacco Ltd. (ZAO Nevo Tabak)	
OAO Donskoy Tabak	
OAO Kanaskaya Tobacco Plant	
OAO Omsk Tobacco Plant	
OAO Usman - Tabak	
OJSC Astra	
OJSC Astrakhan Tobacco Factory	
Omskaya Tobacco Factory, OJSC	
Perm Tobacco Plant	
Petro OJSC	
Philip Morris Ijora	Philip Morris
Philip Morris Izhora	Philip Morris
Philip Morris Kuban	Philip Morris
Philip Morris Kuban OJSC	Philip Morris
Pogar Cigarette and Cigar Factory	
Pogarskaya Cigarette Factory, JSC	
Polygrafoformlenie JSC	
PortCigar Studio	
Process	
Prokop'evskaya Tobacco, Factory OJSC	
Prokopievsk Tobacco Plant	
Reemtsma Volga	
Ronas Co	
Rostov DGTF Tobacco Plant	
Rothmans Nevo CJSC	

Russian-American Joint Venture Liggett-Ducat
Samarskaya
Samarskaya Tobacco Factory
Samsun 155
SK Bulgartabak
Stolichnaya Tobacco Factory
Tabak VVO Prodintorg
Tabakprom
Tcheliabinskaya Tobacco Factory
Technoservice Inc
Tobacco Plant
TOO Rommit S
Trade House Neftegas
Tshelyabinsk Tobacco Factory
Tsinus Co
Usman Tabak OJSC
Vidvig Co
VNIITTI
Yekaterinburg Tobacco Factory
ZAO Balkan Star
ZAO MTK Omega
Zolotoe Koltso OJSC